

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | フロンティア・マネジメント株式会社 |
| 【英訳名】 | Frontier Management Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 共同社長執行役員 大西 正一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6862-8335 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6862-8335 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2022年1月1日 至2022年9月30日 | 自2023年1月1日 至2023年9月30日 | 自2022年1月1日 至2022年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,889,465 | 7,267,676 | 7,915,655 |
| 経常利益 (千円) | 696,661 | 852,327 | 921,511 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 351,338 | 529,130 | 556,722 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 360,010 | 537,065 | 565,308 |
| 純資産額 (千円) | 2,808,855 | 6,566,079 | 3,015,956 |
| 総資産額 (千円) | 5,722,168 | 10,544,275 | 5,658,644 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 30.73 | 45.96 | 48.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 30.22 | 45.33 | 47.93 |
| 自己資本比率 (%) | 47.5 | 32.9 | 51.7 |

| 回次 | 第16期 第3四半期 連結会計期間 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 | 自2023年7月1日 至2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 6.42 | 10.62 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。

第17期第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000,600千円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999,700千円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は46.0%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分 - 当該出資による資本剰余金増加額900千円)を(期末資産合計 - 当該出資額3,000,600千円)で除して算出しております。

3. 当社グループの純資産比率は以下のとおりです。純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

第16期第3四半期連結累計期間 49.1%

第17期第3四半期連結累計期間 62.3%

第16期 53.3%

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、M&Aアドバイザーサービスを展開するAthena(登記上の商号:AT Conseil)の発行済株式の40%を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

これにより当社グループは、当社と連結子会社3社及び持分法適用会社3社の計7社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調に向かっているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安を背景とした物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、昨年4月に設立したフロンティア・キャピタル株式会社においては、第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行い、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,267,676千円（前年同四半期連結累計期間比23.4%増）、利益面に関しては営業利益854,008千円（同25.7%増）、経常利益852,327千円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益529,130千円（同50.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

（コンサルティング・アドバイザー事業セグメント）

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業と再生支援事業が好調に推移し、売上高は7,249,226千円（前年同四半期連結累計期間比23.1%増）、営業利益は1,146,932千円（前年同四半期連結累計期間比45.0%増）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,761,395千円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果とともに、製造業の企業価値向上に向けた戦略支援やSR/IR関連、DX関連のコンサルティングサービス等の新たなソリューションの強化拡充や大企業からの受注拡大等が寄与し、前年同四半期比で増収となりました。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,041,731千円（前年同四半期連結累計期間比3.4%減）となりました。複数の大型・中型のM&A案件が成約した前年同四半期比では売上高は微減となりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が成約に至り、順調に推移いたしました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,279,807千円（前年同四半期連結累計期間比335.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度後半から再生案件数が増加する中、大型の再生案件の受注・執行等もあり、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

< その他事業 >

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高166,291千円（前年同四半期連結累計期間比38.3%増）となりました。

（投資事業セグメント）

投資事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、第三者割当増資による金融機関からの資金調達を行い、投資実行に向けて投資案件の検討・精査を進めておりますが、人件費等の固定費の計上により、売上高39,696千円（前年同四半期連結累計期間比2,546.4%増）、営業損失292,923千円（前年同四半期は営業損失111,914千円）となりました。

財政状態の分析

< 資産の部 >

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産残高は10,544,275千円（前連結会計年度末は5,658,644千円）となり、前連結会計年度末と比して4,885,631千円増加いたしました。

これは主に、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の第三者割当増資等により現金及び預金が3,378,285千円、Athemax株式の取得等により関係会社株式が1,256,350千円増加した他、受取手形、売掛金及び契約資産が94,413千円、流動資産のその他が129,589千円増加したことによるものであります。

< 負債の部 >

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の負債残高は3,978,196千円（前連結会計年度末は2,642,688千円）となり、前連結会計年度末と比して1,335,507千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が870,969千円、短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

< 純資産の部 >

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は6,566,079千円（前連結会計年度末は3,015,956千円）となり、前連結会計年度末と比して3,550,123千円増加いたしました。

これは主に、Antema SASに対する第三者割当増資による資本金及び資本剰余金各153,819千円の計上と連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の金融機関等に対する第三者割当増資による非支配株主持分2,999,700千円の計上、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益537,371千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当320,954千円の実施により減少したことによるものであります。

資本の財源について

当社グループの運転資金及び設備投資資金等は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて銀行からの借入により調達しております。なお、経営人材の派遣を伴う投資事業を行う連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社では、その投資資金を手元資金と金融機関等からの出資金により賄う方針です。同社は、投資資金に充てるため、2023年1月18日及び2023年2月28日付で、金融機関8行並びに1社から第三者割当増資により総額3,000,600千円の資金調達を行い、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株を発行しております。当第3四半期連結会計期間末における同社の発行済株式数及びその保有状況は以下のとおりです。

| | A種種類株式 | B種種類株式 | C種種類株式 | 計 |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 当社保有 | - | 91株 | 9,909株 | 10,000株 |
| 非支配株主保有 | 29,997株 | 9株 | - | 30,006株 |
| 計 | 29,997株 | 100株 | 9,909株 | 40,006株 |

（注）A種種類株式及びC種種類株式は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において議決権を行使できない配当優先株式であり、B種種類株式は、同社の株主総会において、1株につき1個の議決権を有する普通株式と同等の株式であります。剰余金の配当は行われません。

フロンティア・キャピタル株式会社では、今後、以下のように配当を実施していく方針です。

同社の会社法上の分配可能額及び運営上必要となる手元現金預金水準を下回らない範囲で、同社グループの連結当期純利益（ただし、同社単体の投資有価証券の売却益については、その50%を控除する。）の50%を配当総額とする見込みです。

配当総額は、定款の定めに従い、以下の順番で分配されます。

(a) A種種類株式への配当

A種種類株式の払込金額に満つるまで、A種種類株主に配当を行います。

(b) C種種類株式への配当

上記(a)の配当実施後は、C種種類株式の払込金額に満つるまで、C種種類株主に配当を行います。

(c) 上記以降

上記(b)の配当実施後は、連結会計年度ごとに、A種種類株主に対して追加配当額があれば、これを支払った後、なお配当ができる場合には、A種種類株主及びC種種類株主に対して規定に従い配当を行います。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,648,000 |
| 計 | 45,648,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,726,457 | 11,726,457 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,726,457 | 11,726,457 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2023年8月16日 (注1) | 560 | 11,502,557 | 21 | 215,580 | 21 | 215,580 |
| 2023年8月31日 (注2) | 223,900 | 11,726,457 | 153,819 | 369,399 | 153,819 | 369,399 |

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 有償第三者割当による増加であります。

発行価格 1,374円

資本組入額 687円

割当先 Antema SAS

Antema SASは、当第3四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲に含めたAthemaの親会社であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,711,100 | 117,111 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,557 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,726,457 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 117,111 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| フロンティア・マネジメント株式会社 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 | 7,800 | - | 7,800 | 0.07 |
| 計 | - | 7,800 | - | 7,800 | 0.07 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,199,089 | 6,577,375 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 912,827 | 1,007,240 |
| 営業投資有価証券 | 23,833 | 23,234 |
| その他 | 164,580 | 294,170 |
| 貸倒引当金 | 24,214 | 19,565 |
| 流動資産合計 | 4,276,116 | 7,882,455 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 282,593 | 265,428 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 31,122 | 32,674 |
| 有形固定資産合計 | 313,716 | 298,103 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 10,471 | 11,551 |
| のれん | 265,130 | 243,036 |
| 顧客関連資産 | 18,750 | 14,062 |
| その他 | 102 | 1,455 |
| 無形固定資産合計 | 294,454 | 270,105 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,591 | 3,591 |
| 関係会社株式 | 51,707 | 1,308,058 |
| 敷金及び保証金 | 361,403 | 356,386 |
| 関係会社出資金 | 2,485 | 1,973 |
| 繰延税金資産 | 346,194 | 329,680 |
| その他 | 1,595 | 87,844 |
| 投資その他の資産合計 | 766,978 | 2,087,534 |
| 固定資産合計 | 1,375,149 | 2,655,743 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 7,379 | 6,077 |
| 繰延資産合計 | 7,379 | 6,077 |
| 資産合計 | 5,658,644 | 10,544,275 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 71,030 | 96,713 |
| 短期借入金 | - | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 138,388 | 137,428 |
| 未払金 | 128,860 | 205,399 |
| 未払法人税等 | 288,143 | 176,760 |
| 賞与引当金 | 764,486 | 716,224 |
| 役員賞与引当金 | 5,050 | 4,166 |
| 株主優待引当金 | 13,924 | 8,821 |
| その他 | 458,742 | 490,157 |
| 流動負債合計 | 1,868,624 | 2,335,671 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 639,313 | 1,511,242 |
| 資産除去債務 | 134,750 | 131,282 |
| 固定負債合計 | 774,063 | 1,642,524 |
| 負債合計 | 2,642,688 | 3,978,196 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 210,062 | 369,399 |
| 資本剰余金 | 577,503 | 752,490 |
| 利益剰余金 | 2,139,619 | 2,347,794 |
| 自己株式 | 8,246 | 8,246 |
| 株主資本合計 | 2,918,939 | 3,461,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 8,352 | 8,046 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,352 | 8,046 |
| 新株予約権 | 34,673 | 34,662 |
| 非支配株主持分 | 53,990 | 3,061,931 |
| 純資産合計 | 3,015,956 | 6,566,079 |
| 負債純資産合計 | 5,658,644 | 10,544,275 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,889,465 | 7,267,676 |
| 売上原価 | 2,360,912 | 3,320,020 |
| 売上総利益 | 3,528,552 | 3,947,655 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,849,340 | 3,093,647 |
| 営業利益 | 679,211 | 854,008 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 131 | 113 |
| 持分法による投資利益 | 6,026 | 3,345 |
| 受取保険配当金 | 1,802 | 2,130 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4,589 |
| 為替差益 | 12,601 | 5,208 |
| その他 | 2,233 | 2,745 |
| 営業外収益合計 | 22,794 | 18,134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,153 | 7,391 |
| 株式交付費 | - | 11,908 |
| その他 | 191 | 515 |
| 営業外費用合計 | 5,345 | 19,816 |
| 経常利益 | 696,661 | 852,327 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 53,505 | - |
| 特別損失合計 | 53,505 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 643,156 | 852,327 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 277,078 | 298,440 |
| 法人税等調整額 | 4,970 | 16,514 |
| 法人税等合計 | 282,049 | 314,955 |
| 四半期純利益 | 361,107 | 537,371 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 9,769 | 8,241 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 351,338 | 529,130 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 361,107 | 537,371 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,096 | 306 |
| その他の包括利益合計 | 1,096 | 306 |
| 四半期包括利益 | 360,010 | 537,065 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 350,241 | 528,823 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 9,769 | 8,241 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したAthena(登記上の商号:AT Conseil)を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会及び2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、それぞれ2023年1月18日付及び2023年2月28日付で払込が完了し、合計3,000,600千円の資金調達を実行いたしました。

これにより、当社グループの資本剰余金は900千円、非支配株主持分は2,999,700千円増加しております。なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株であり、各種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

[B種種類株式]

- ・B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。
- ・割当先に対する残余財産の分配は、A種種類株主に対する残余財産の分配後、さらに残余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。
- ・割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 31,977千円 | 50,313千円 |
| のれんの償却額 | 22,879 | 22,094 |
| 顧客関連資産償却額 | - | 4,687 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2022年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 113,925 | 10 | 2021年12月31日 | 2022年3月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 320,954 | 28 | 2022年12月31日 | 2023年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月31日を払込期日として、新たに持分法適用の範囲に含めたAthenaの親会社であるAntema SASから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が153,819千円、資本剰余金が153,819千円が増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が369,399千円、資本剰余金が752,490千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結財務諸表計上額 (注) |
|-------------------|--------------------|---------|-----------|-------|---------------------|
| | コンサルティング・アドバイザリー事業 | 投資事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,889,465 | - | 5,889,465 | - | 5,889,465 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,500 | 1,500 | 1,500 | - |
| 計 | 5,889,465 | 1,500 | 5,890,965 | 1,500 | 5,889,465 |
| セグメント利益又は損失() | 791,126 | 111,914 | 679,211 | - | 679,211 |

(注)「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、フロンティア・キャピタル株式会社を連結の範囲に含めたことにより、投資事業の当第3四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して930,536千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結財務諸表計上額 (注) |
|-------------------|--------------------|---------|-----------|--------|---------------------|
| | コンサルティング・アドバイザリー事業 | 投資事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,249,226 | 18,450 | 7,267,676 | - | 7,267,676 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 21,246 | 21,246 | 21,246 | - |
| 計 | 7,249,226 | 39,696 | 7,288,922 | 21,246 | 7,267,676 |
| セグメント利益又は損失() | 1,146,932 | 292,923 | 854,008 | - | 854,008 |

(注)「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行いました。このため、投資事業の当第3四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して2,779,871千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | コンサルティング・アドバイザー事業 | | | | | 投資事業 | 合計 |
|-----------------------------|-------------------|-------------|---------|---------|---------------------|------|-----------|
| | 経営コンサルティング | M & Aアドバイザー | 再生支援 | その他 | コンサルティング・アドバイザー事業合計 | 投資 | |
| コンサルティング・アドバイザー報酬等(成功報酬を除く) | 3,361,599 | 858,985 | 294,121 | 94,355 | 4,609,063 | - | 4,609,063 |
| 成功報酬 | - | 1,254,555 | - | 25,846 | 1,280,402 | - | 1,280,402 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,361,599 | 2,113,541 | 294,121 | 120,202 | 5,889,465 | - | 5,889,465 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,361,599 | 2,113,541 | 294,121 | 120,202 | 5,889,465 | - | 5,889,465 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

| | コンサルティング・アドバイザー事業 | | | | | 投資事業 | 合計 |
|-----------------------------|-------------------|-------------|-----------|---------|---------------------|--------|-----------|
| | 経営コンサルティング | M & Aアドバイザー | 再生支援 | その他 | コンサルティング・アドバイザー事業合計 | 投資 | |
| コンサルティング・アドバイザー報酬等(成功報酬を除く) | 3,761,395 | 720,441 | 1,279,807 | 118,536 | 5,880,181 | 18,450 | 5,898,631 |
| 成功報酬 | - | 1,321,290 | - | 47,754 | 1,369,044 | - | 1,369,044 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,761,395 | 2,041,731 | 1,279,807 | 166,291 | 7,249,226 | 18,450 | 7,267,676 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,761,395 | 2,041,731 | 1,279,807 | 166,291 | 7,249,226 | 18,450 | 7,267,676 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 30.73円 | 45.96円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 351,338 | 529,130 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 351,338 | 529,130 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,431,396 | 11,510,401 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 30.22円 | 45.33円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 190,913 | 160,499 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

フロンティア・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 慶典
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロンティア・マネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロンティア・マネジメント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。